

地場産業振興対策に関する 要望書

平成30年12月19日

自由民主党愛知県議員団地場産業振興議員連盟

地場産業振興対策に関する要望

本県の地場産業は、長い歴史の中で、地域経済の担い手として重要な役割を果たし、これまでの本県の経済発展に大きく貢献してきている。

しかし、現在、地場産業を取り巻く経営環境は、消費者ニーズの多様化などに加え、中国を始めとする海外からの安価な製品の大量輸入や他産地との競争激化が進み、非常に厳しい状況となっている。

こうした中、産地企業は、地域の特色を生かした新商品開発や人材育成などに積極的に取り組んでいるが、経営基盤の脆弱な中小零細企業の多い地場産業においては、そうした取組に対する支援が求められている。

県におかれては、現在の地場産業の置かれている状況をご理解の上、平成31年度当初予算編成に際し、下記の事項について、格別の支援措置を講じていただくよう、強く要望する。

記

1 地場産業振興のための施策の継続、充実等

産地組合等が行う研究・新商品開発、販路開拓、人材育成・採用に対する支援の継続・拡充を図るとともに、支援拠点としての繊維技術センター及び窯業試験場の機能を充実すること。

2 繊維・陶磁器産業における設備投資等に対する支援の拡充

設備導入・更新に対する補助制度や融資制度の拡充を図ること。

3 県産繊維製品及び陶磁器製品の利用促進

県及び県関係機関の行事等の記念品として、県産繊維製品及び陶磁器製品を率先して利用すること。

4 繊維技術センター、窯業試験場の機器の導入・更新等

機器の導入・更新等は、産地企業のニーズを踏まえ、適切な時期に行うこと。特に、試験方法が改定される瓦の防水性能試験に対応できるよう、機器を導入すること。

5 陶磁器製品及びそのリサイクル製品の公共事業における利用の促進

タイル・衛生陶器・れんが・瓦・鉢等の窯業製品やその廃棄物を利用したリサイクル製品を、公共事業において積極的に使用すること。

6 窯業資源の確保及び安定的な供給

陶土や珪砂等、窯業原料の長期安定的な確保・供給のため、新規鉱山開発の取組を支援すること。

平成30年12月19日

愛知県知事 大村秀章様

自由民主党愛知県議員団地場産業振興議員連盟

会長 杉浦孝成

副会長 横井五六

幹事 島倉誠

事務局長 原よしのぶ